

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際開発教育・研究機関拠出金 (任意拠出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和45年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	アジア工科大学院(AIT)学長からの要請					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	●東南アジア地域において知名度が高く、高い教育レベルを有し、日本との豊富な連携実績のあるAITを支援することにより、同地域の国々の工学系人材の育成を支援する。 ●特に、近年重要性を増している、リモートセンシングを活用した東南アジア地域の気候変動・防災対策の分野では、東京大学やJAXAとの連携も進めておりアジア地域でトップレベルの学科(修士・博士課程)と研究センターを擁することから、同分野を中心とした支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●奨学金:リモートセンシング・地理情報(RS-GIS)を専攻する学生(博士・修士)に対して奨学金を付与する。 ●運営費:「ジェンダーと開発(GAD)」講座の学科の研究・調査等プロジェクト経費、機材購入、学生交流等を支援する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	11	10	9	—	13	
	執行額	11	10	9				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	アジア地域の工学系人材の育成		成果実績	人	652	859	790	
	AIT卒業生の数(参考指標)		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	奨学金授与人数		活動実績	人	2	2	2	— ()
単位当たりコスト	約35,949(ドル/人)(2年間)		算出根拠	修士課程(2年間)の奨学金(内訳) 授業料:672,000パーツ 生活費:330,000パーツ その他:157,000パーツ 合計 1,159,000パーツ(約35,949ドル)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国際開発教育・研究機関拠出金	0	12,902	平成23年度においては予算計上を見送ったため				
計	0	12,902						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	奨学金事業を、東南アジア地域の気候変動・防災対策支援の一環として活用すべく、支援対象者をリモートセンシング・地理情報(RS-GIS)を専攻する学生に限定する方針。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状維持		現状維持	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(現状維持)現状維持			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			